

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 今村 健造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 今村 健造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	610,639	4,711,344
経常利益又は経常損失() (千円)	56,164	515,266
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	49,603	308,804
純資産額(千円)	1,140,553	1,193,144
総資産額(千円)	2,755,086	3,075,084
1株当たり純資産額(円)	16,421.24	17,178.42
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	714.17	4,446.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	41.4	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,733	495,827
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,856	116,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,974	168,795
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	707,081	688,563
従業員数(人)	127	121

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	127	(3)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	105	(3)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	前年同半期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	329,144	-
ゴルフクラブ組立加工(千円)	10,933	-
その他	639	-
合計(千円)	340,717	-

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売	535,154	-	121,539	-
ゴルフクラブ組立加工	7,118	-	-	-
その他	1,377	-	-	-
合計(千円)	543,649	-	121,539	-

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 当第1四半期連結会計期間における販売実績

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	前年同四半期比(%)
ゴルフシャフト製造販売(千円)	602,143	-
ゴルフクラブ組立加工(千円)	7,118	-
その他(千円)	1,377	-
合計(千円)	610,639	-

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
アクシュネット社(米国・日本)	96,434	15.8

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年夏以降に顕在化した米国の金融不安による世界的な景気低迷の影響を受け、本年に入っても失業率の悪化等厳しい状況が続いております。

ゴルフ業界におきましても、国内女子プロツアーの人気継続、若手男子プロの活躍とゴルフプレー代の低価格化が浸透したことによりゴルフ人口は微増となっているものの、国内景気の悪化を受けて消費者心理が一段と冷え込んだことで、高価格なゴルフクラブへの買い控えにより、ゴルフクラブメーカーの販売数量が著しく減少しており厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの新製品開発及び新規事業であるスポーツサイクル製造販売の事業軌道化に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高610,639千円、営業損失56,631千円、経常損失56,164千円、四半期純損失49,603千円となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工事業及びスポーツサイクル製造販売を行っておりますが、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、602,143千円となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、7,118千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

新規事業であるスポーツサイクル製造販売を早期に軌道に乗せるべく、4月にスタートしたスポーツサイクル新製品販売と、ゴルフシャフト新製品の設計・開発と販売拡大に傾注してまいりました。

しかしながら、国内景気低迷の影響で個人消費等が更に冷え込んだことにより、売上高418,938千円 営業損失12,593千円となりました。

米国

米国内においては、依然として先行き不透明感を感じたまま景気の低迷が継続しており、各メーカーの減産及び在庫調整等が実施され、前年度以上に厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は192,861千円と前年同期比74.6%の大幅な減少となり、更なる経費削減を進めておりますが、営業損失は44,702千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ18,517千円増加し、707,081千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44,733千円となりました。

これは、主に、税金等調整前四半期純損失が56,164千円の純損失となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22,856千円となりました。

これは、主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出15,393千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、80,974千円となりました。

これは、主に、借入金の増加85,632千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,556千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、厳しい状況が続いており、各メーカーでの在庫調整等が実施されております。

当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、新規参入したスポーツサイクル製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ319,998千円減少し、2,755,086千円となりました。

主に、流動資産において、売上債権が316,512千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ267,408千円減少し、1,614,532千円となりました。

主な要因は、仕入債務減少及び未払法人税等の支払によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べ52,591千円減少し、1,140,553千円となりました。
これは、四半期純損失49,603千円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	69,456	-	589,612	-	582,653

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	20,500	28,800	25,400
最低(円)	18,250	19,420	22,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,081	688,563
受取手形及び売掛金	² 578,588	² 895,100
商品及び製品	259,620	266,991
仕掛品	47,724	56,763
原材料及び貯蔵品	40,706	60,815
その他	98,143	101,806
貸倒引当金	488	628
流動資産合計	1,731,376	2,069,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,192	406,823
その他(純額)	270,040	257,962
有形固定資産合計	¹ 667,233	¹ 664,786
無形固定資産	62,845	53,521
投資その他の資産	293,631	287,362
固定資産合計	1,023,710	1,005,670
資産合計	2,755,086	3,075,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,098	357,000
短期借入金	895,173	758,541
未払法人税等	1,957	185,426
賞与引当金	3,933	27,390
その他	136,321	125,664
流動負債合計	1,222,483	1,454,024
固定負債		
長期借入金	120,500	157,100
役員退職慰労引当金	194,400	191,171
退職給付引当金	35,815	29,271
その他	41,333	50,372
固定負債合計	392,048	427,916
負債合計	1,614,532	1,881,940

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	79,344	128,947
株主資本合計	1,251,610	1,301,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,437	13,625
為替換算調整勘定	95,619	94,444
評価・換算差額等合計	111,057	108,069
純資産合計	1,140,553	1,193,144
負債純資産合計	2,755,086	3,075,084

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	610,639
売上原価	340,717
売上総利益	269,922
販売費及び一般管理費	326,554
営業損失()	56,631
営業外収益	
受取利息	122
受取手数料	5,909
雑収入	204
営業外収益合計	6,236
営業外費用	
支払利息	4,574
為替差損	1,170
雑支出	23
営業外費用合計	5,769
経常損失()	56,164
税金等調整前四半期純損失()	56,164
法人税、住民税及び事業税	849
法人税等調整額	7,411
法人税等合計	6,561
四半期純損失()	49,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	56,164
減価償却費	20,446
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,228
賞与引当金の増減額(は減少)	23,457
支払利息	4,574
売上債権の増減額(は増加)	326,015
たな卸資産の増減額(は増加)	42,565
仕入債務の増減額(は減少)	181,184
その他	25,091
小計	167,658
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	4,656
訴訟和解金の支払額	23,540
法人税等の支払額	184,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,273
無形固定資産の取得による支出	13,120
保険積立金の積立による支出	7,502
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	125,665
長期借入金の返済による支出	40,033
その他	4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,517
現金及び現金同等物の期首残高	688,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,081

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、製品・原材料については主に移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・原材料については主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)</p>
	<p>3. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。 これによる、損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、898,880千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、882,230千円であります。
2.四半期連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,299千円	2.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	68,812 千円
給与手当	70,829 千円
賞与引当金繰入額	1,927 千円
役員賞与引当金繰入額	3,228 千円
退職給付引当金繰入額	5,902 千円
研究開発費	7,556 千円
減価償却費	13,436 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	707,801
現金及び現金同等物	707,801

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,456株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・スポーツサイクル部品の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	417,778	192,861	610,639	-	610,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160	-	1,160	(1,160)	-
計	418,938	192,861	611,800	(1,160)	610,639
営業損失()	12,593	44,702	57,295	663	56,631

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国.....米国カリフォルニア州

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	192,861	192,861
連結売上高(千円)	-	610,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	31.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	16,421.24円	1株当たり純資産額	17,178.42円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	714.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純損失(千円)	49,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	49,603
期中平均株式数(株)	69,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。